

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 重点研究開発推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)

イノベーション推進係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,840 千円 (前年度予算額： 12,163 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	12,163	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,840	0	0	0	0	0	0	9,840
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県内中小企業の多くは、人材や資金が限られており、企業の成長に必要な研究開発を十分に実施することが出来ていない。
- ・各研究所では、企業訪問により業界ニーズを徹底して吸い上げ、産業界における最新の課題、要望を的確に反映した各研究所の「研究推進計画」を策定している。
- ・この計画に沿った研究課題について、企業と連携して研究開発を実施する。

(2) 事業内容

企業訪問による徹底した業界ニーズの吸い上げにより、産業界における最新の課題や要望を的確に反映した各研究所の研究推進計画を策定し、この計画に沿って提案された研究課題について評価を行い、競争的に予算を配分する。

こうした策定プロセスを経て、政策的・戦略的に重点化した研究課題を、達成年度や成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業である。

○重点研究開発推進費 (任意)

- ・研究課題実施にかかる経費
継続：4課題
新規：1課題

○重点研究開発推進費 (単建)

- ・該当なし

(3) 県負担・補助率の考え方

各研究所の研究推進計画に基づき、業界の意見を反映した研究を実施するものであり、県負担は適正と考える。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,622	職員旅費等
需用費	4,018	研究のための消耗品費、修繕料等
役務費	665	通信運搬費、手数料
使用料及び賃借料	1,195	論文検索システム使用料等
備品購入費	1,950	研究用機器購入
その他	390	学会参加等に係る負担金
合計	9,840	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民生活の向上に貢献する科学技術の振興を基本目標に掲げる各研究所の研究推進計画に沿って、①次世代産業の育成と地域経済の活性化（モノづくり）、②活力とゆとりのある質の高い県民生活の実現（地域づくり）、③科学技術の担い手の育成（人づくり）を柱に、県民・産業界のニーズに応える研究開発を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 ()	達成率
① 技術移転の推進		5 件	1 件	3 件		

○指標を設定することができない場合の理由

研究課題ごとの終了年度が異なるため、目標値が変動する。

（これまでの取組内容と成果）

令和 5 年 度	令和5年度は、継続4課題と新規1課題の計5課題について、新技術の研究開発及び技術支援による社会での実用化を目指し、产学研官連携による研究開発を実施して、その結果、技術移転、実証試験や試作品の開発の成果を得た。 ○品質見える化のための画像センシング技術に関する研究（産総セ） AI技術を用いた画像センシング技術を活用し、組み立て工程における接着剤塗布作業忘れ検出システムを開発。共同研究企業には、研修生受け入れ制度を活用し、研究成果の技術移転を行った。 他4課題
	指標① 目標：4件 実績：3件 達成率：75%
令和 6 年 度	令和6年度は、継続1課題と新規4課題の計5課題について、新技術の研究開発及び技術支援による社会での実用化を目指し、产学研官連携による研究開発を実施して、その結果、技術移転、実証試験や試作品の開発の成果を得た。 ○EV向け軽量化部材の開発（産技総セ） 射出成形による高強度CFRTPボルト・ナットを新たに開発。 共同研究企業が国内で初めて製品化に成功し、手術台の固定に用いるボルトの出荷を行った。 他4課題
	指標① 目標：1件 実績：5件 達成率：500%
令和 7 年 度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	2050年カーボンニュートラルに向けた急速な脱炭素への対応、アフターコロナ社会における事業戦略の大幅な転換、人口減少による国内市場の縮小など、産業界が直面する課題に対して、研究開発の面から技術支援することで、地域経済の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高いと考える。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	研究成果については、地域企業で活用されるよう移転を推進している。研究課題ごとの終了年度が異なるため、各年の技術移転件数に違いがあるが、コンスタントに研究成果を企業へ技術移転していることから、形として事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 2	研究課題に対する外部評価を実施することとしており、得られた意見に応じた軌道修正、および効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究成果の普及の面では、研究成果発表会、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めているが、今後も、県民、地元産業界等に対して研究成果の県産業への貢献等を、より一層分かり易くPRしていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

企業・団体への要望調査の実施により、直近のニーズを研究開発の重点化方針へと反映させることで、産業界の持続的な発展に引き続き貢献する。